

「新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査」

報 告 書

令和2年（2020）年7月

加西商工会議所

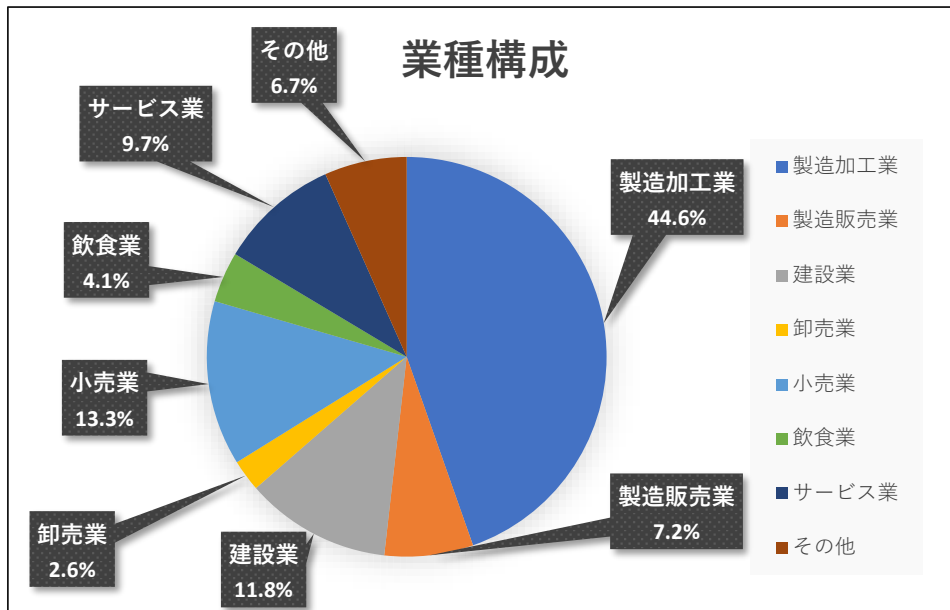
調査概要

- 1 調査目的** 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、企業経営への影響について、その実態を把握することにより、今後商工会議所事業を行う上での基礎データとするため。
- 2 調査期間** 令和2年6月24日～令和2年6月30日【7日間】
- 3 調査対象** 269件
製造加工・販売業（132件）
建設業（33件）
卸売業（7件）
小売業（38件）
飲食業（10件）
サービス業（49件）
- 4 調査方法** 調査票をFAXにて送信し、FAXにて回答
- 5 有効回答数** 195社（回答率72.4%）
- 6 調査票** 最終頁に添付

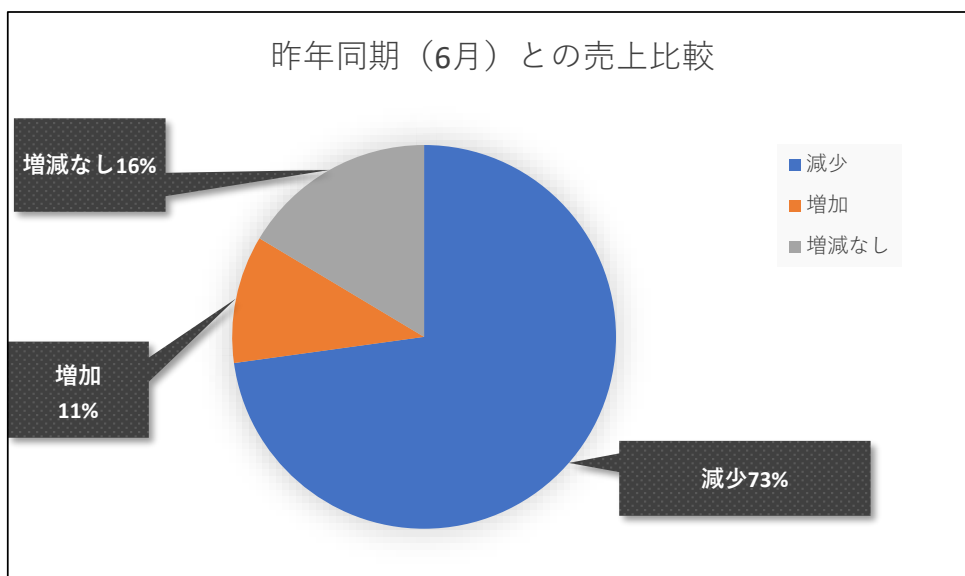
調査結果

1 回答企業について

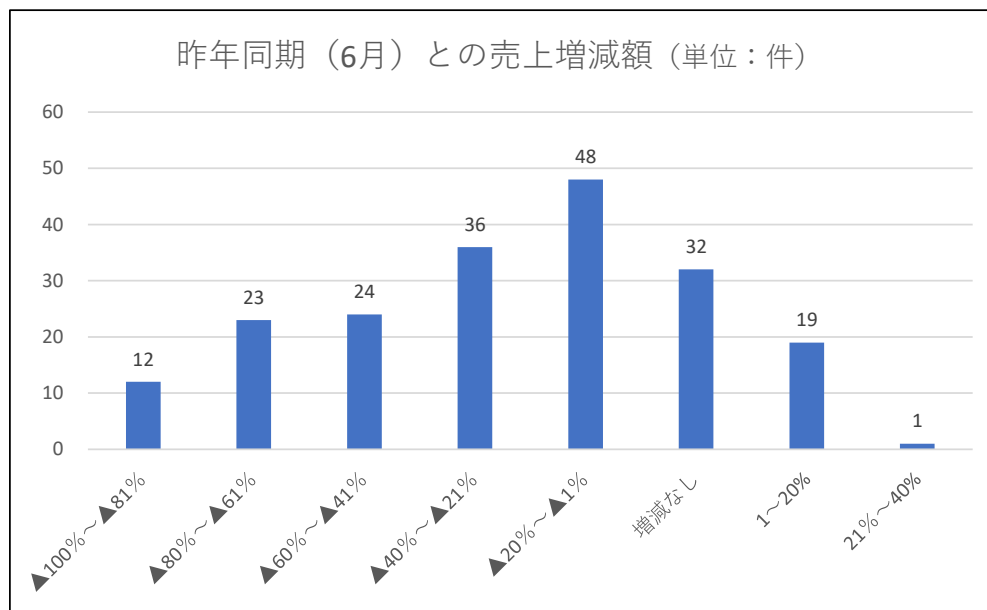
(1) 業種別構成



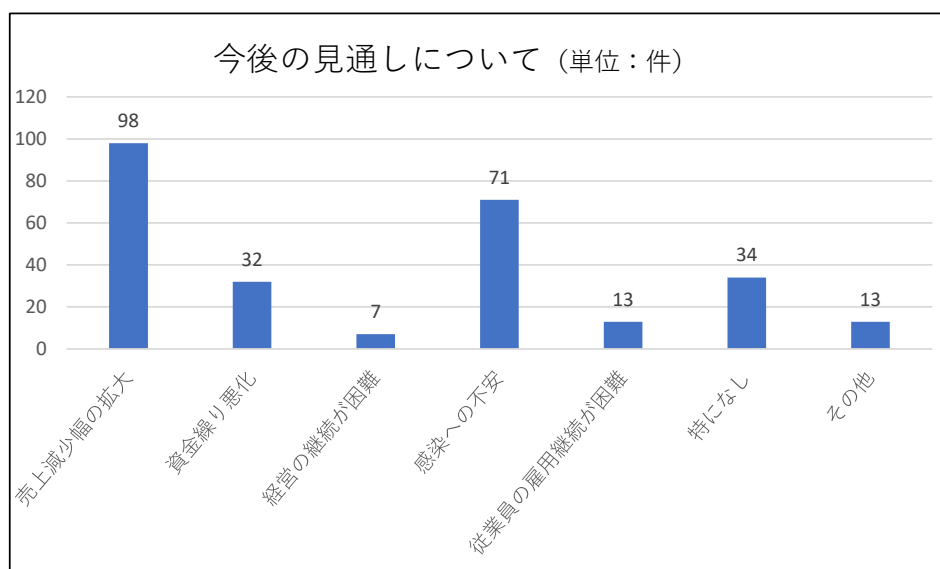
(2) 昨年同期（6月）との売上比較



(3) 昨年同期（6月）との売上増減額



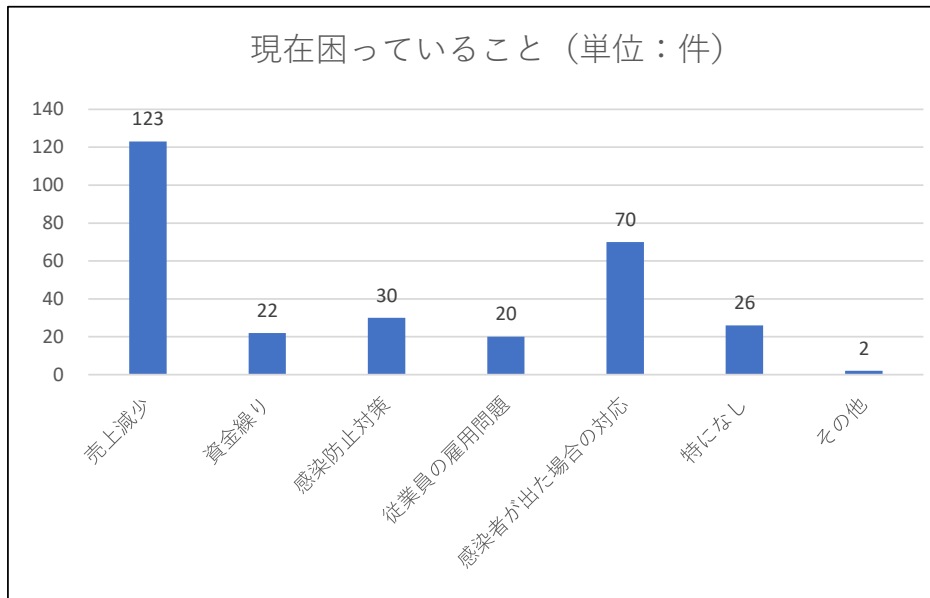
(4) 今後の見通しについて（複数回答可）



※上記 その他の内訳

- ・コロナの影響を予想できない
- ・原材料の確保
- ・受注減少への不安
- ・人手不足
- ・第2波が来た時の経済シュリンクによる売上減
- ・見通しが読めない
- ・緩やかな回復
- ・前年並みに回復
- ・店舗によっては回復している

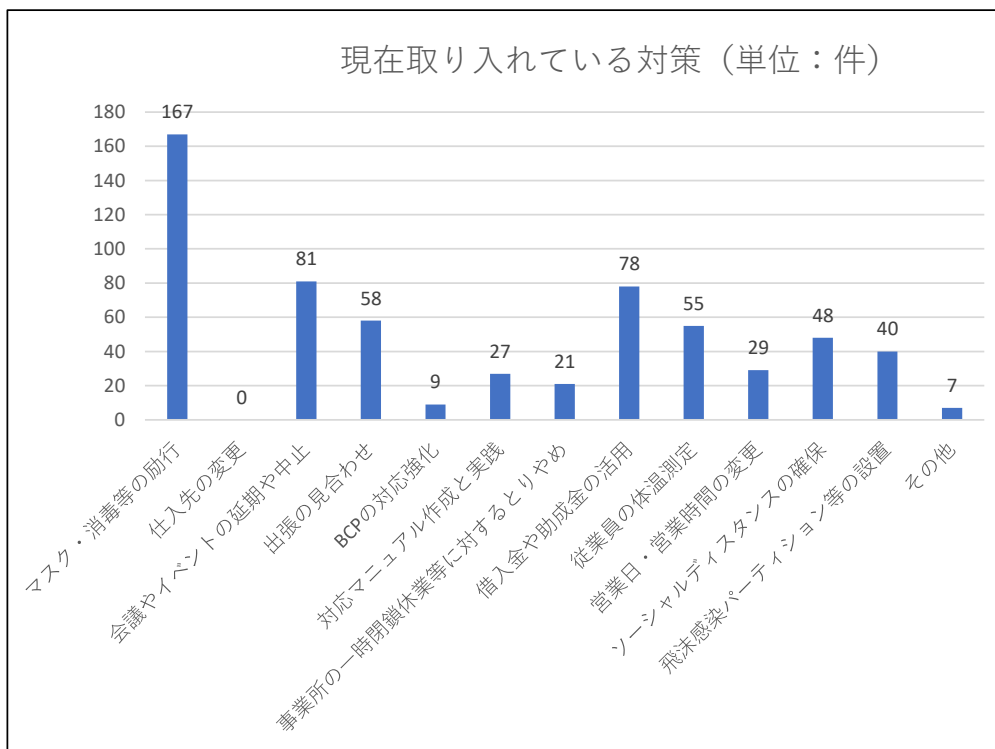
(5) 現在困っていることは何ですか



※上記 その他の内訳

- ・人手不足
- ・テナント設置

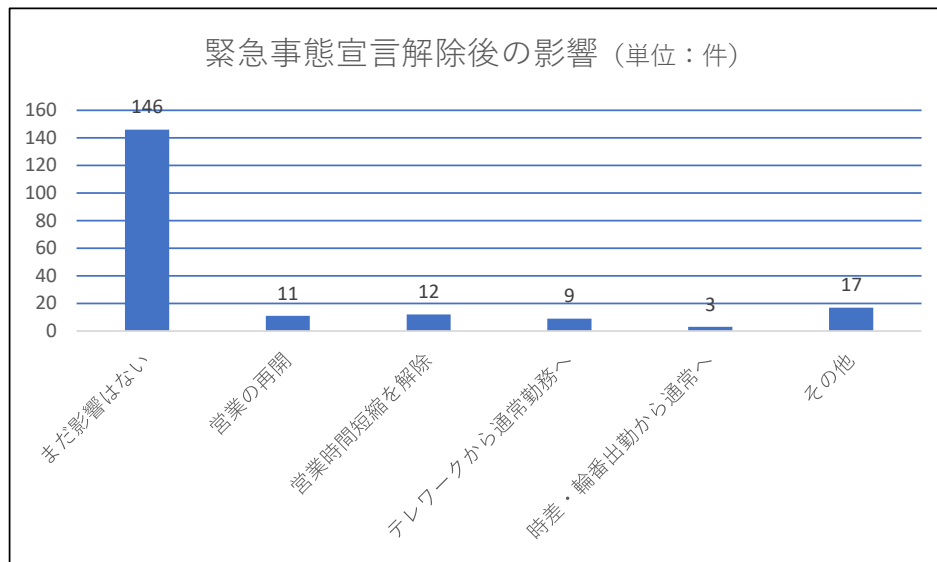
(5) 現在取り入れている対策は



※上記 その他の内訳

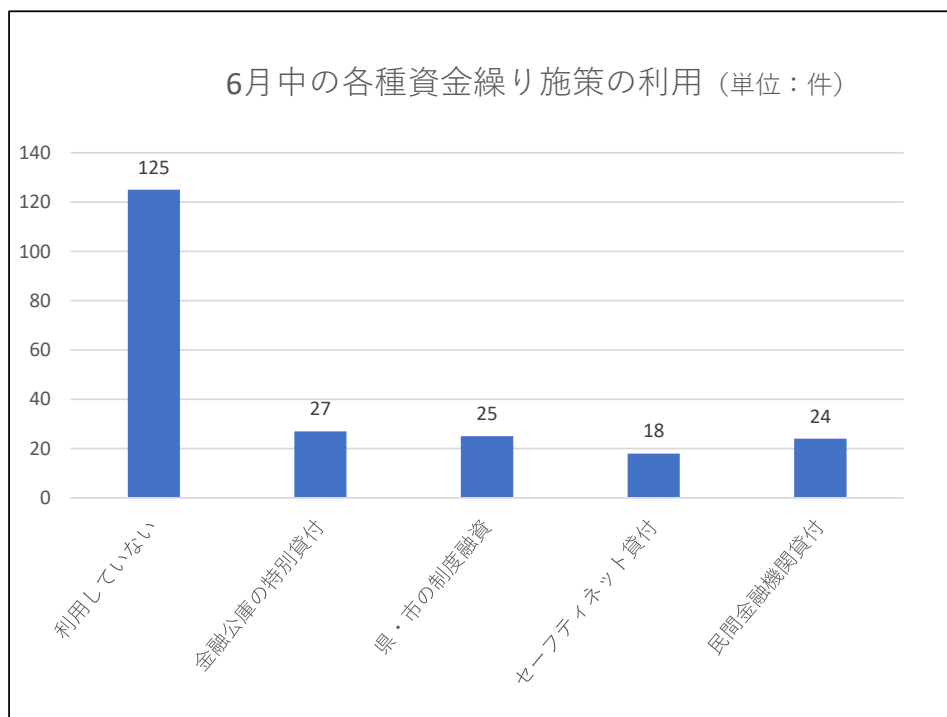
- ・従業員の勤務体制
- ・会議はTV会議

(6) 緊急事態宣言解除後の影響は

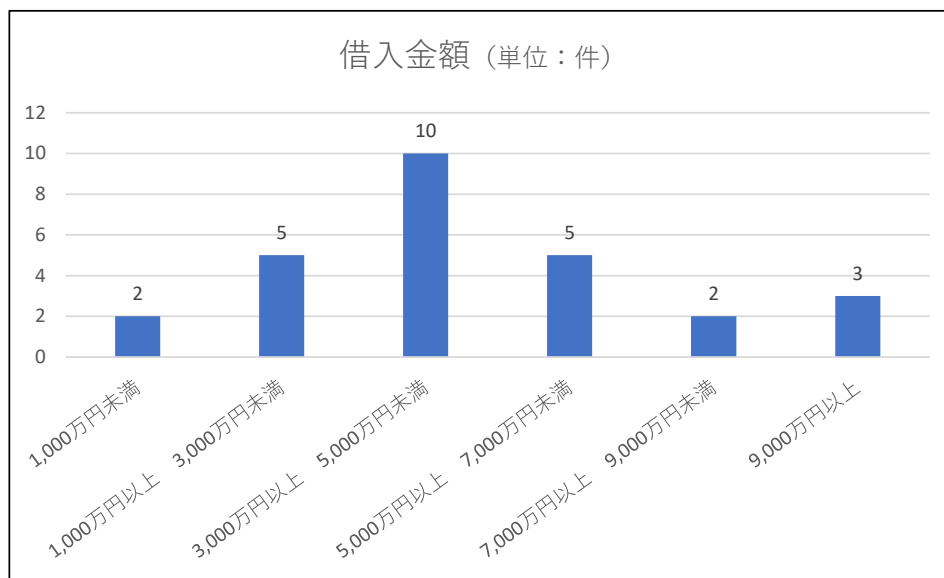


- ・しばらく様子を見て対応したい
- ・勤務時間が短くなった
- ・時間短縮のまま
- ・原材料確保と見積数量のアンバランスによる生産の不安定
- ・東京事務所はテレワーク中
- ・解除後の方が影響拡大
- ・勤務時間の短縮、出勤日減を継続中

(7) 6月中の各種資金繰り施策の利用（複数回答可）



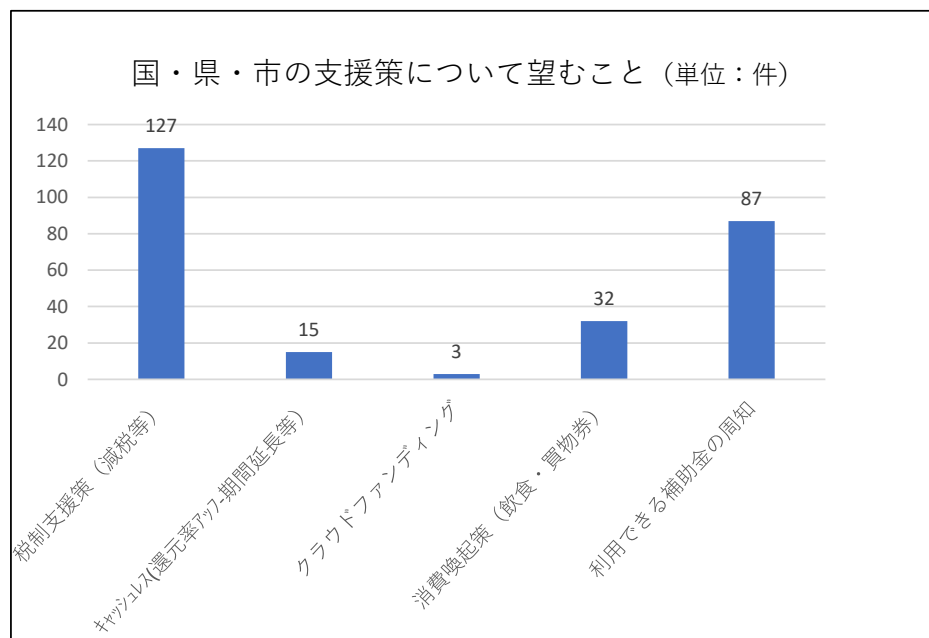
(8) 借入金額



※上記 高額の借入金

- ・ 12,000万円
- ・ 16,500万円
- ・ 25,000万円

(9) 国・県・市の支援策について望むことは（複数回答可）



※上記 その他の内訳

- ・ 速い対応を望みます
- ・ 入札後の工事は速やかに実行して欲しい
- ・ 根本的な見直し
- ・ 感染予防を講じたうえで、公的行事の実施
- ・ 配るより取らない方が早くて簡単 (税金)
- ・ 増税しないこと
- ・ 消費税減免、0%の景気浮上対策